



# グリーン成長への道筋示す



## オープニングリマークス

### EUでもTCFD開示重要

Executive Vice-President, European Commission

Valdis Dombrovskis 氏  
ヴァルディス・ドブロフスキス



欧州連合（EU）は持続可能な経済に向け、グリーンジョブ、グリーン成長、グリーン投資を支援する。民間セクターへの十分な資金供給を促すため、投資家が気候変動にプラスとなる投資を見極めるための情報提供は不可欠であり、TCFDの提言は非常に重要だ。EUは独自に開示に関する規則など、気候変動に関するガイドラインを企業に提供。その中にTCFD提言も盛り込んでいる。EUは今年4月に「企業持続可能性報告指令（CSRD）」案を公表した。企業にサステナビリティ報告を包括的に求め、透明性を高める狙いを持つ。人権尊重、機会均等、労働条件等、幅広く網羅している。引き続き、開示報告について国際的な整合性の確立を目指してこい。

### 日本のリーダーシップに期待

Finance Adviser to the Prime Minister of the United Kingdom for COP26, UN Special Envoy for Climate Action and Finance

Mark Carney 氏  
マーク・カーニー



日本は昨年「2050年までに温暖化ガスの実質排出ゼロを目指す」と画期的な目標を明らかにした。日本のリーダーシップへの期待は一段と高まっている。気候変動に関する財務報告はグリーン成長戦略の推進において、企業の取り組みを評価する上で基礎となるもの。そこで第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に向け、主要な国や地域に対してTCFD開示を義務化するための道筋を明確化するよう呼びかけている。TCFDを起点に、一貫性のある強固な指標づくりを推進し、活用を促していく考えだ。こうした活動が、金融機関のリスク管理支援だけでなく、ネットゼロへの移行に関連した事業支援となり、持続可能な世界の構築につながる。

### 気候リスクの開示は義務へ

Head Of The TCFD Secretariat / Vice Chair For Global Public Policy At Bloomberg And Senior Advisor To The Founder, Bloomberg L.P.

Mary Schapiro 氏  
メアリー・シャピロ



TCFD提言はいま88カ国2500以上の企業・機関が賛同し、世界中の国と地域で気候リスク開示は義務というレベルに近づいている。6月の主要7カ国（G7）財務大臣・中央銀行総裁会議でTCFD提言に基づいた気候関連財務情報開示の義務化を支持する共同声明が出され、主要20カ国・地域（G20）財務大臣・中央銀行総裁会議でもTCFDフレームワークに基づいた気候関連財務情報開示の促進が示された。また情報開示標準化の策定について国際会計基準（IFRS）財団といった基準設定機関や欧州委員会がTCFDを基準に進めている。トランジションファイナンスへの注目が高まる中、TCFDが効果的な開示フレームワークであることが証明された。

### 日銀、民間と一体で対策推進

日本銀行 総裁 黒田 東彦 氏



物価の安定と金融システムの安定という日本銀行の使命に沿って、気候変動問題に対し、今年7月に包括的取組方針を決定した。1つ目は金融政策面での対応。中央銀行として民間の気候変動対応の支援はマクロ経済の安定につながる。そこで、定の開示を行う金融機関を対象に、気候変動対応投資をバックファイナンスする資金供給制度を導入する。2つ目は金融システム面での対応。気候関連金融リスクの把握や管理に関する金融機関の取組の促進などにより、金融システムの安定確保と金融仲介機能の円滑な発揮を目指す。3つ目は日本銀行自身の対応。1事業体として、温暖化ガスの排出削減や省エネへの配慮、気候変動への対応を意識した取組を行う。

### 資本主義再構築へ変革必要

President & Chief Executive Officer World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)

Peter Bakker 氏  
ピーター・バックカー



WBCSDは、2050年までに世界90億人以上が地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）を超えず、豊かに生きることができるよう、企業行動の指針となる「Vision 2050: Time to Transform」を公表している。ビジョンの達成には、長期的な強靱性の構築、ビジネスの再生力向上、そして資本主義再構築に向けた変革が必要だ。今後資本市場での評価は財務情報だけでなく、気候変動への考慮が欠かせず、TCFD提言はそのフレームワーク。つまり、企業や投資家が気候関連のリスクと機会を伝え、管理するための共通言語となる。今後TCFDに基づく開示の質と量の向上が必要であり、そうした取組が持続可能な世界実現に向けた変革をもたらすはずだ。

### グリーン投資ガイダンスを改訂

TCFDコンソーシアム会長/一橋大学CFO教育研究センター長

伊藤 邦雄 氏



TCFD開示は年々増加している。日本は賛同企業・機関数世界一であることに加え、開示の質が著実に向上している。カーボンニュートラルの達成には、低炭素化によるトランジション、技術進歩によるイノベーションが不可欠であり、これらの適切な評価が欠かせない。そこで今回「グリーン投資ガイダンス」を改訂した。気候変動に積極的な企業が評価され、資金供給を受けられるように、産業界、金融界、政府が対話する場を充実させるなど、コンソーシアムとして引き続き支援していく。プラットフォームでのTCFD開示の実質義務化で、いま国内の賛同者は加速的に増えている。我々の活動は国際的にも注目されており、TCFDの進展に今後も貢献していきたい。

気候変動問題は世界共通の喫緊の課題。実効的な排出削減を進めるには、一律のアプローチではなく、各国の実態に応じたグリーン成長への道筋が重要だ。わが国では世界全体のカーボンニュートラルとストックベースでの二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減「ビヨンド・ゼロ」に向け、トランジション（移行）の加速化、革新的技術の確立と社会実装を推し進めている。経済産業省は10月4日から8日に「東京ビヨンド・ゼロウィーク2021」を開催。その一環として、第3回の「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）サミット2021」を5日に実施した。産業界、金融界のリーダーが適切な投資判断の基盤となる開示の拡充を促すため、TCFD提言の活用について幅広く意見を交換した。

### ウェルカムメッセージ

経済産業相 萩生田 光一 氏

「東京ビヨンド・ゼロウィーク2021」の一環として、第3回の「TCFDサミット」を開催する。TCFDサミットは世界の経済界、金融界のトップリーダーからの協力を得て、TCFD提言における情報開示のさらなる活用に向けた議論を行う場である。日本はTCFD賛同数で世界一を誇るが、政府として今後も開示を支援し、日本が率先して気候変動対策への貢献を行うことで、カーボンニュートラルという目標に向かってチャレンジしていく。

経済産業審議員 広瀬 直氏

日本政府は昨年10月に2050年のカーボンニュートラルを宣言。今年4月には30年度の新たな温暖化ガス排出削減目標として、13年度から46%の削減を目指す方針を示した。第3回を迎えたTCFDサミットでは、気候変動に関する開示により、投資家と企業の建設的な対話を促し、気候変動問題の解決に取組む企業を、金融の力で支える取組について、その進捗状況を確認し、議論を深化させていく場を目指している。カーボンニュートラルの実現には、企業の取組と開示、投資家の評価、エンゲージメントを通じた経済と環境の好循環をより出すことが重要だ。トランジションファイナンスの推進、イノベーションに対する企業努力の広がりなど、成果は著実に上がっている。日本政府として「ビヨンド・ゼロ」に向けた革新的技術の確立と社会実装を図ることで世界の脱炭素化をリードすると同時に、資金供給によるファイナンスがそうした取組みを加速する流れを作り出してきたい。

### TCFDとは

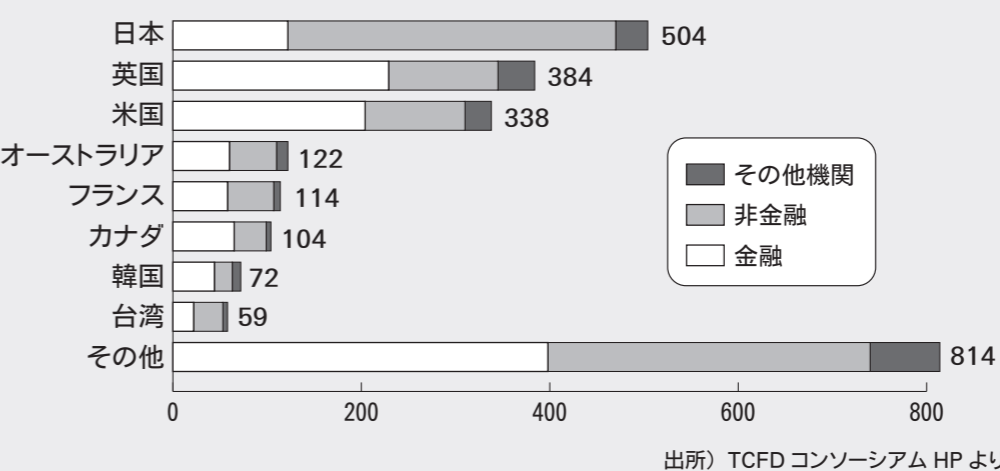
「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」は、20カ国・地域（G20）の要請を受けて、金融安定理事会（FSB）が気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するため、2015年12月に設立された。従来の財務情報に加え、環境、社会、ガバナンスなどの要素を考慮して投資先を判断するESG投資への注目が高まる中、投資家が適切な投資判断をする上で必要となる気候関連財務情報の開示を企業に促し、金融を通じて企業の環境問題への取り組みを促進させるのが、TCFDの目的である。TCFDは17年6月に最終報告書を公表し、企業等に対して気候変動リスクや事業機会について、他の財務情報と同様、投資家などに開示するよう提言した。TCFD提言では①ガバナンス：どのような体制で検討し、それを企業経営に反映しているか②戦略：短期・中期・長期にわたり、企業経営にどのように影響を与えるか、またそれにつ

いてどう考えるか③リスク管理：気候変動リスクについて、どのように特定、評価し、またそれを低減しようとしているか④指標と目標：リスクと機会の評価について、どのような指標を用いて判断し、目標への進捗度を評価しているか——の開示を推奨している。

21年9月27日現在、世界で2511の企業・機関がTCFDに賛同を表明。その中で日本は最も多い504の企業・機関が賛同を表明している。次いで英国の384、米国の338、オーストラリアの122、フランスの114となっている。

日本では19年5月に「TCFDコンソーシアム（会長：伊藤邦雄一橋大学CFO教育研究センター長）」が設立された。同コンソーシアムでは、企業の効果的な情報開示の在り方などについて議論を重ねると同時に、TCFDの認知度を広めるために「TCFDサミット」を開催するなど、国内外に積極的な発信を行っている。今回、19年10月に作成した「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス（グリーン投資ガイダンス）」を改訂し、グリーン投資ガイダンス2.0を公表した。

各国・地域のTCFD賛同企業・機関数（2021年9月27日時点）



広告

企画・制作=日本経済新聞社  
コンテンツユニット

TCFD サミット 2021 のオンデマンド動画はこちらからご覧になれます ▶  
<https://tcf-summit.go.jp/index.html>

